

南あわじ市 決算の概要

【平成 2 1 年度決算報告】

平成 2 2 年 9 月

目 次

1 . 平成 2 1 年度 決算の概要 (一般会計・特別会計)

(平成 2 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 2 年 3 月 3 1 日)

- (1) 決算の概要 P . 1
- (2) 一般会計 歳入の状況 P . 2
- (3) 一般会計 歳出の状況 P . 6
- 南あわじ市の家計簿 P . 9
- (4) 市債現在高の状況 P . 1 0
- (5) 基金残高の状況 P . 1 1

2 . 平成 2 1 年度 決算の概要 (企業会計)

- (1) 水道事業会計 P . 1 2
- (2) 下水道事業会計 P . 1 4
- (3) 農業共済事業会計 P . 1 6
- (4) 国民宿舎事業会計 P . 1 8

1. 平成21年度 決算の概要(一般会計・特別会計)

(1) 決算の概要

平成21年度における一般会計及び13の特別会計(地方公営企業法適用会計を除く)の決算は、歳入総額が395億511万4千円、歳出総額が384億8,246万7千円となり、歳入歳出の差し引き額は10億2,264万7千円となりました。このうち翌年度へ繰り越した事業に充てられる財源6,125万4千円を差し引いた実質収支額は9億6,139万3千円の黒字となりました。ただし、歳入の中には前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩しによる補てん分などを含んでいるため、それらを除いた実質単年度収支は8億5,275万7千円となっています。

平成19年3月に10年間を構想期間として策定された「南あわじ市総合計画」、3年目となる平成21年度は、経済情勢を見極めながら、市民全員が一丸となって「夢・知恵・元気」を出し合い、独自のアイデアと行動力で強固な行財政基盤づくりをすすめてつ、人材がもつ「潜在能力」を最大限に発揮し、地域の活性化を図っていくことをめざし、「自立への挑戦の年」と位置付けました。「ふるさと資源の創造、発信」「生活安心対策、少子対策、防災対策の推進」「行財政改革、市民参加型の行政運営」という3つを市政理念に、事業の緊急性と優先順位を精査検討し、「選択と集中」を旨に財源の効率的かつ効果的な配分に努め、市の将来への布石となる確かな事業展開を図りました。

具体的には、国の補正予算による3つの臨時交付金(地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金)を活用し、小中学校教育用コンピュータの更新や民間保育所の改築支援、老人福祉施設改修、道路・河川・排水路の整備等を行いました。

緊急雇用対策事業として、厳しい雇用失業情勢の中、離職を余儀なくされた失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出することにより、生活の安定を図りました。具体的には、粗大ごみ収集・道路維持管理・外国人児童支援補助教諭等に臨時職員を雇用しました。

少子対策・子育て支援として、学童保育を1ヶ所拡充(賀集地区)、市内8ヶ所で開設し、児童の健全な育成を図るとともに保護者の仕事と子育ての両立を支援しました。また、「まなび資金利子補給事業」として、大学や専門学校などの入学金や授業料に充てるために借り入れた教育ローンの返済利子の一部を助成するなど、子育て世帯を応援しました。

防災対策として、災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材・備蓄食糧等を整備しました。また、市内各地区消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等に積極的に取り組みました。

その他、ほ場整備の推進や道路の新設改良、下水道管の布設など、市民生活に密着した事業を進めました。

会計別歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支額 (e) (c) - (d)	
	決算額 (a)	対前年度 増減率	決算額 (b)	対前年度 増減率				
一般会計	26,284,299	2.1	25,576,126	2.4	708,173	52,254	655,919	
特別 会計	国民健康 保険	保険事業勘定	6,397,872	0.9	6,377,663	0.1	20,209	20,209
		直営診療所勘定	113,749	0.7	113,709	0.5	40	40
	老人保健	34,885	94.6	15,051	97.7	19,834	19,834	
	後期高齢者医療	1,092,026	10.0	1,081,869	10.0	10,157	10,157	
	介護保険	保険事業勘定	3,928,795	7.2	3,892,696	7.9	36,099	36,099
		介護サービス事業勘定	651,764	5.6	641,873	4.0	9,891	891
	訪問看護事業	47,140	22.2	47,140	22.2	0	0	
	慶野松原海水浴場	10,148	2.2	8,032	13.2	2,116	2,116	
	土地開発 事業	企業団地開発事業勘定	338,845	31.5	186,363	14.1	152,482	152,482
		住宅団地開発事業勘定	20,846	50.3	18,788	54.6	2,058	2,058
	産業廃棄物最終処分事業	124,419	36.1	96,906	49.2	27,513	27,513	
	ケーブルテレビ事業	437,873	4.4	409,076	2.3	28,797	28,797	
	広田財産区管理会	1,098	234.8	736	666.7	362	362	
福良財産区管理会	17,939	25.9	15,317	16.5	2,622	2,622		
北阿万財産区管理会	2,277	7.1	753	4.7	1,524	1,524		
沼島財産区管理会	1,139	27.7	369	3.9	770	770		
計	13,220,815	20.4	12,906,341	19.5	314,474	9,000	305,474	
合計 (+)	39,505,114	6.7	38,482,467	6.2	1,022,647	61,254	961,393	

(2) 一般会計 歳入の状況

一般会計の歳入総額は262億8,429万9千円で、前年度と比べ5億5,048万3千円(2.1%)の増となりました。歳入の主な内容を見てみます。

市税...軽自動車税については、経済性や利便性に優れているなどの理由や国のエコカー減税・補助金制度が追い風となり、軽自動車の所有台数が増えているため432万6千円(2.7%)の増収となりました。

一方、景気低迷の深刻化により課税所得が低下、個人市民税で6,248万1千円(3.3%)、法人市民税で5,233万4千円(14.1%)のそれぞれ減収となりました。また、固定資産税では、地価の下落傾向、新增築家屋の減少等により1億4,588万円(4.2%)の減収、市たばこ税では、世界的な禁煙対策定着によりたばこの消費本数が年々減少傾向にあることから2,207万2千円(6.7%)の減収、入湯税についても、土日の高速料金割引による観光客数増はあったものの、不況や新型インフルエンザ等による影響が大きく166万9千円(4.0%)の減収となりました。

この結果、市税全体では、前年度と比べ2億8,011万円(4.4%)の減収となりました。

地方交付税...普通交付税については、厳しい雇用情勢を踏まえた地域雇用創出推進費の新設、公債費に係る交付税算入額の増加や高齢者保健福祉に係る経費の増加などにより需要額が大幅な増となったこと、法人の業績不振、土地家屋の評価方法変更などにより収入額が減となったこと等により4億3,219万2千円(5.8%)の増収となりました。また、特別交付税については、全国ベースでの特別交付税総額が伸びた影響を受け1,952万8千円(2.0%)の増収となりました。

この結果、地方交付税全体では、4億5,172万円(5.4%)の増収となりました。

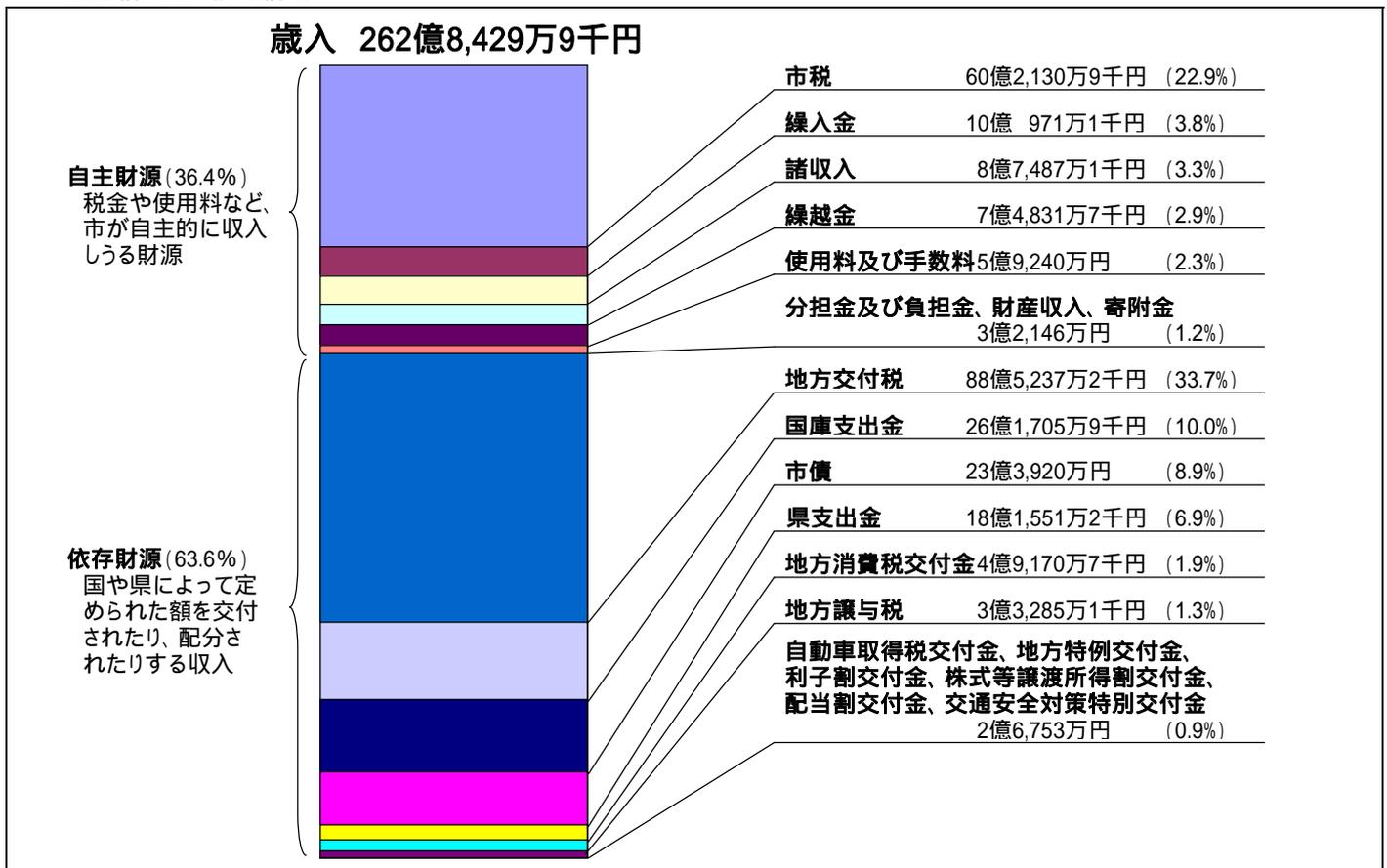
国庫支出金...地域の活性化や生活対策・経済対策を目的として、地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金が交付されたこと等により、2億7,150万9千円(11.6%)の増収となりました。市債...リサイクルセンター整備事業が完了したこと等により借入れが減少したため、6,230万円(2.6%)の減収となりました。

一般会計 歳入の状況及び前年度比較

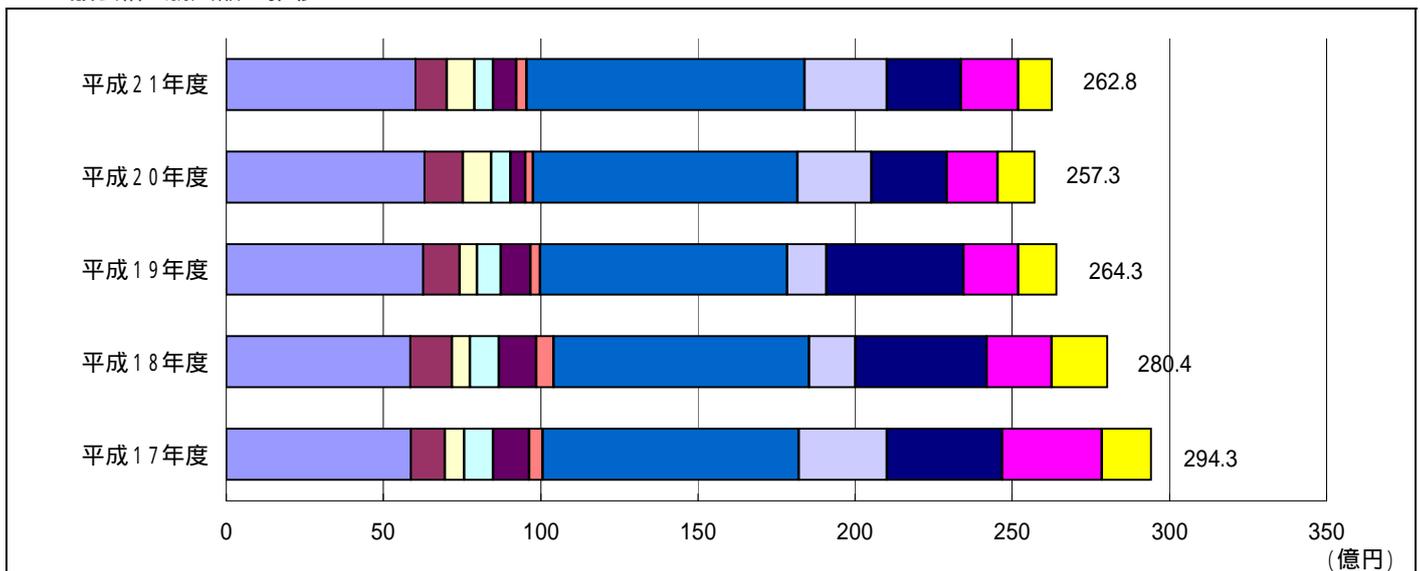
(単位:千円、%)

歳入科目	平成21年度				平成20年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	予算に対する収入割合	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	6,015,224	6,021,309	22.9	100.1	6,301,419	24.5	280,110	4.4
2. 地方譲与税	322,000	332,851	1.3	103.4	360,583	1.4	27,732	7.7
3. 利子割交付金	22,000	23,571	0.1	107.1	27,066	0.1	3,495	12.9
4. 配当割交付金	9,000	11,477	0.0	127.5	14,376	0.1	2,899	20.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,000	4,570	0.0	114.3	4,845	0.0	275	5.7
6. 地方消費税交付金	494,000	491,707	1.9	99.5	467,139	1.8	24,568	5.3
7. 自動車取得税交付金	120,000	129,144	0.5	107.6	230,662	0.9	101,518	44.0
8. 地方特例交付金	88,047	88,047	0.3	100.0	67,194	0.3	20,853	31.0
9. 地方交付税	8,658,092	8,852,372	33.7	102.2	8,400,652	32.7	451,720	5.4
うち普通交付税	7,858,092	7,858,092	29.9	100.0	7,425,900	28.9	432,192	5.8
うち特別交付税	800,000	994,280	3.8	124.3	974,752	3.8	19,528	2.0
10. 交通安全対策特別交付金	10,000	10,721	0.0	107.2	10,548	0.0	173	1.6
11. 分担金及び負担金	219,690	217,946	0.8	99.2	130,648	0.5	87,298	66.8
12. 使用料及び手数料	597,179	592,400	2.3	99.2	613,908	2.4	21,508	3.5
13. 国庫支出金	2,968,578	2,617,059	10.0	88.2	2,345,550	9.1	271,509	11.6
14. 県支出金	1,878,417	1,815,512	6.9	96.7	1,628,845	6.3	186,667	11.5
15. 財産収入	56,783	58,720	0.2	103.4	77,347	0.3	18,627	24.1
16. 寄附金	47,107	44,794	0.2	95.1	45,935	0.2	1,141	2.5
17. 繰入金	1,010,134	1,009,711	3.8	100.0	1,241,903	4.8	232,192	18.7
うち特別会計繰入金	124,309	123,886	0.5	99.7	406,903	1.6	283,017	69.6
うち基金繰入金	885,825	885,825	3.3	100.0	835,000	3.2	50,825	6.1
18. 繰越金	748,316	748,317	2.9	100.0	462,925	1.8	285,392	61.6
19. 諸収入	862,855	874,871	3.3	101.4	900,771	3.5	25,900	2.9
20. 市債	2,532,400	2,339,200	8.9	92.4	2,401,500	9.3	62,300	2.6
うち臨時財政対策債	976,100	976,100	3.7	100.0	628,900	2.4	347,200	55.2
合計	26,663,822	26,284,299	100.0	98.6	25,733,816	100.0	550,483	2.1

一般会計 歳入額の構成



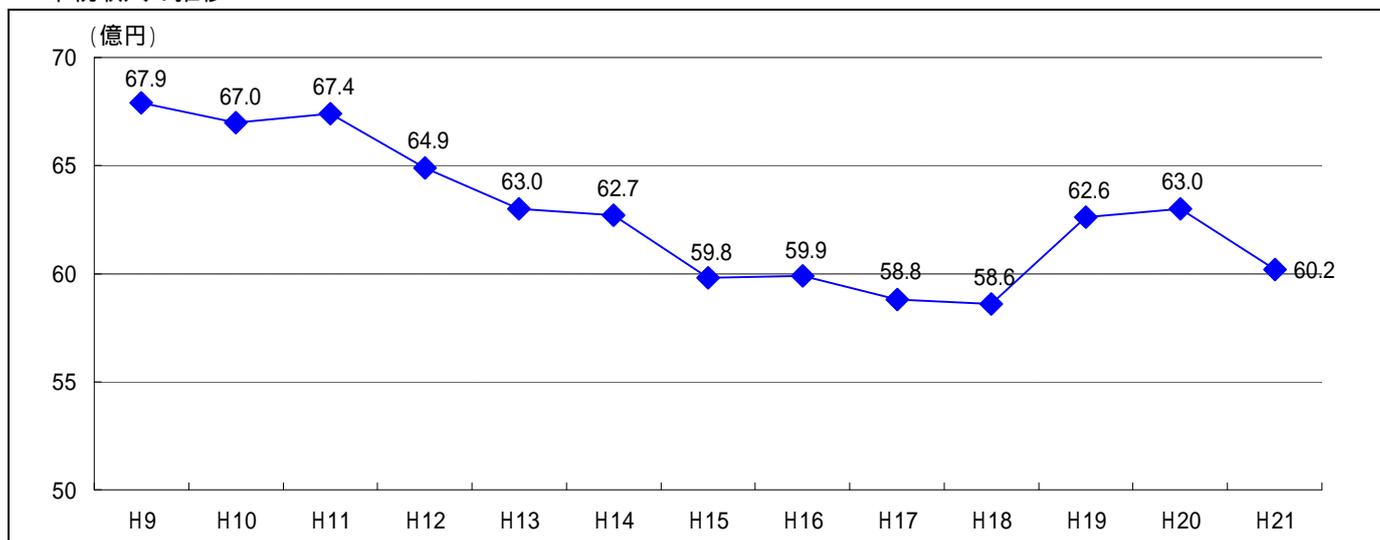
一般会計 歳入額の推移



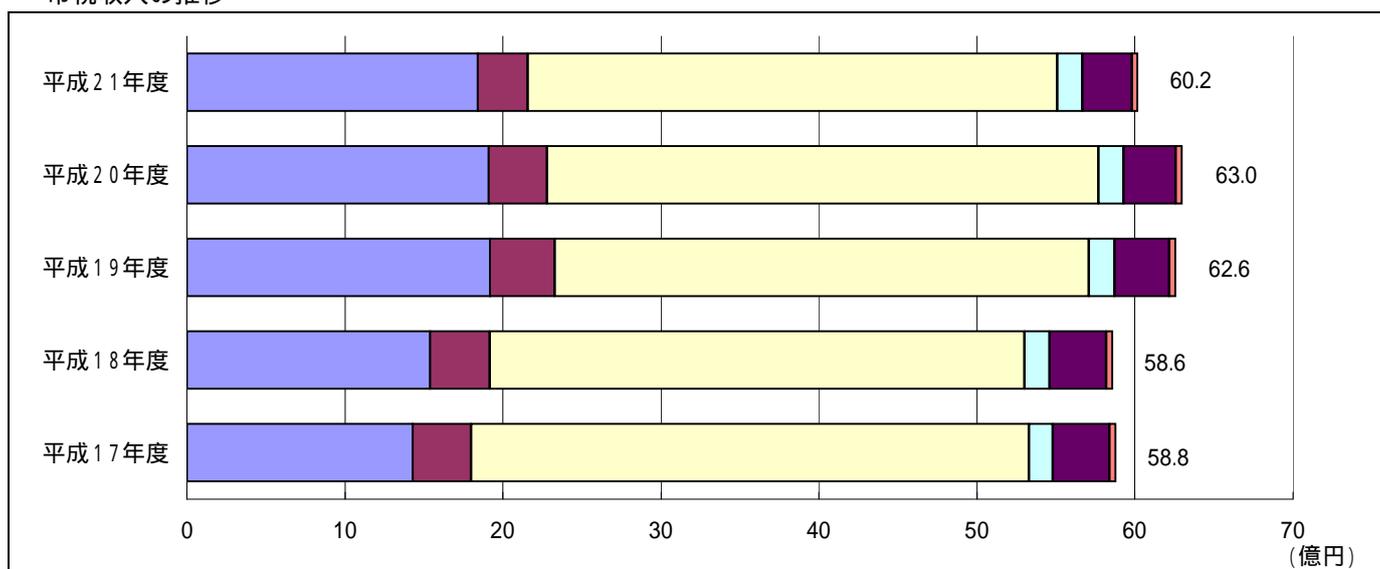
(単位: 億円)

歳入科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市税	58.8	58.6	62.6	63.0	60.2
繰入金	10.8	13.2	11.8	12.4	10.1
諸収入	6.2	5.8	5.5	9.0	8.7
使用料及び手数料	9.1	9.2	7.5	6.1	5.9
繰越金	11.5	11.9	9.4	4.6	7.5
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	4.4	5.4	3.1	2.6	3.2
地方交付税	81.3	81.4	78.5	84.0	88.5
国庫支出金	28.1	14.6	12.5	23.5	26.2
市債	36.7	41.8	43.6	24.0	23.4
県支出金	31.6	20.6	17.5	16.3	18.2
地方譲与税等各種交付金	15.8	17.9	12.3	11.8	10.9
合計	294.3	280.4	264.3	257.3	262.8

市税収入の推移



市税収入の推移



(単位: 億円)

税目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市民税	18.0	19.2	23.3	22.8	21.6
個人市民税	14.3	15.4	19.2	19.1	18.4
法人市民税	3.7	3.8	4.1	3.7	3.2
固定資産税	35.3	33.8	33.8	34.9	33.5
軽自動車税	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市たばこ税	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1
入湯税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
合計	58.8	58.6	62.6	63.0	60.2

税目別前年度比較

(単位: 千円、%)

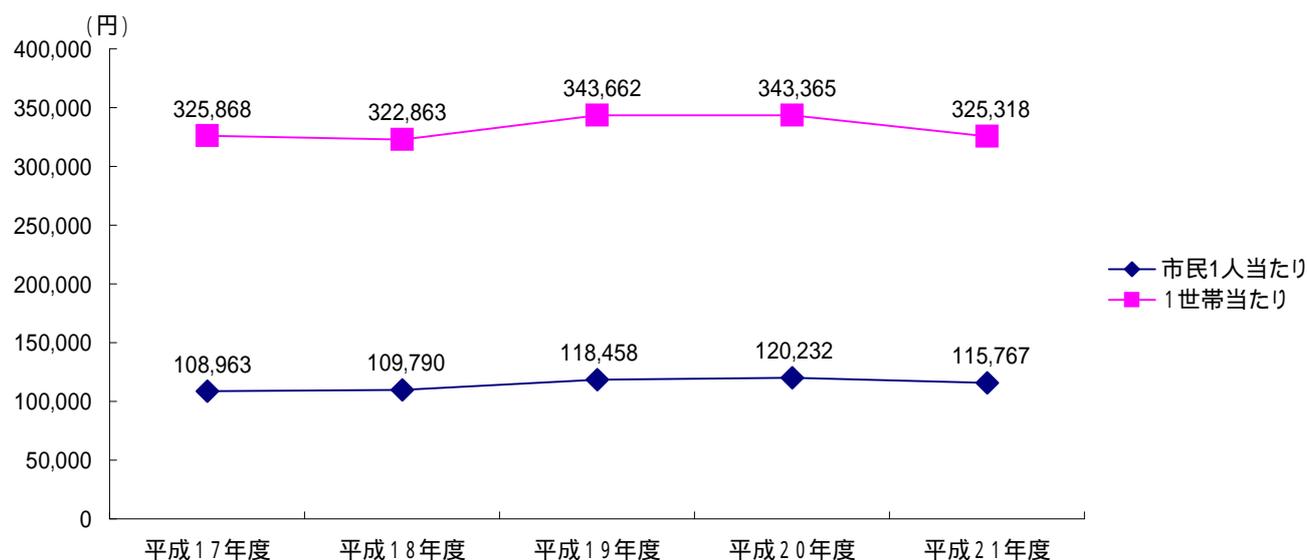
税目	平成21年度		平成20年度		前年度対比	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市民税	2,160,901	35.9	2,275,716	36.1	114,815	5.0
個人	1,842,417	30.6	1,904,898	30.2	62,481	3.3
法人	318,484	5.3	370,818	5.9	52,334	14.1
固定資産税	3,348,596	55.6	3,494,476	55.5	145,880	4.2
軽自動車税	164,935	2.7	160,609	2.5	4,326	2.7
市たばこ税	307,292	5.1	329,364	5.2	22,072	6.7
入湯税	39,585	0.7	41,254	0.7	1,669	4.0
合計	6,021,309	100.0	6,301,419	100.0	280,110	4.4

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	平成21年度			平成20年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,160,901	41,546	116,749	2,275,716	43,421	124,004	114,815	1,875	7,255
固定資産税	3,348,596	64,381	180,917	3,494,476	66,676	190,414	145,880	2,295	9,497
軽自動車税	164,935	3,171	8,911	160,609	3,064	8,752	4,326	107	159
市たばこ税	307,292	5,908	16,602	329,364	6,284	17,947	22,072	376	1,345
入湯税	39,585	761	2,139	41,254	787	2,248	1,669	26	109
合計	6,021,309	115,767	325,318	6,301,419	120,232	343,365	280,110	4,465	18,047
人口	52,012			52,410			398		
世帯数	18,509			18,352			157		

人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



(単位:円、人、世帯)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市民1人当たり	108,963	109,790	118,458	120,232	115,767
1世帯当たり	325,868	322,863	343,662	343,365	325,318
人口	53,960	53,374	52,888	52,410	52,012
世帯数	18,043	18,150	18,230	18,352	18,509

(3) 一般会計 歳出の状況

一般会計の歳出総額は255億7,612万6千円で、前年度と比べ5億9,062万7千円(2.4%)の増となりました。歳出の主な内容を見てください。

総務費...今年度は選挙が集中し、平成21年7月5日には兵庫県知事選挙が、平成21年8月30日には衆議院議員選挙が、また平成21年10月25日には市議会議員選挙がそれぞれ執行されました。また、昨年度、市内28ヶ所の特設会場において現金給付を行った定額給付金給付事業が完了、その結果、総務費では8億6,387万2千円(25.6%)の減となりました。

民生費...少子対策として、子育て支援や結婚促進、定住化促進に積極的に取り組み、今年度は国の臨時交付金を活用し、民間保育所(松帆南保育園)改築工事に対し補助を行いました。また、高齢者や障害者の方が安心・安全に暮らせるよう、各種福祉サービスに係る給付支援を行いました。その結果、民生費では3億6,474万8千円(6.9%)の増となりました。

衛生費...市民一人ひとりが健康意識を高め、健康づくりを実践し、病気の早期発見・予防に努められるよう、各種健診及び健康教室等を実施しました。また、昨年度、中央リサイクルセンターが完成したことによる資源ごみのリサイクル率向上・5R活動推進や、国の臨時交付金を活用した衛生センターの第一反応槽改修等を行いました。その結果、衛生費では2,250万1千円(1.2%)の減となりました。

労働費...緊急雇用対策事業として、粗大ごみ収集・道路維持管理・外国人児童支援補助教諭等に臨時職員を雇用しました。また、働く婦人の家を管理し、女性の研修及び相談支援に努めました。その結果、労働費では6,095万5千円(2343.5%)の増となりました。

農林水産業費...ほ場整備事業・漁礁設置など生産基盤の整備、効率的飼料の生産支援や有害鳥獣防護柵の設置等に取り組みました。畦畔整備工事費等の事業費増などにより、2億7,555万4千円(13.2%)の増となりました。

商工費...地域商工業の活性化及び生活対策を目的に、昨年度の「市民の暮らし応援振興券」に引き続き、「元気出そう! 商い応援振興券」を発売しました。また、サンライズ淡路、淡路ふれあい公園等の観光施設の整備・改修を行いました。その結果、商工費では2億1,575万4千円(33.6%)の増となりました。

土木費...市内各地の道路や河川・港湾の環境整備や市営住宅の改修等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。その結果、土木費では2億7,327万4千円(13.9%)の増となりました。

消防費...災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材・備蓄食糧等を整備しました。また、市内各地区消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等、防災対策に積極的に取り組みました。昨年度より消防団員の入れ替えが2年に一度となり、今年度は退職報償費が少なかったこともあって、4,609万9千円(5.3%)の減となりました。

教育費...国の臨時交付金を活用し、小中学校に教育用・公務用パソコンを整備し、小中学校幼稚園全校(園)に地上デジタル放送対応テレビを配置するなど、ICT環境の整備を図りました。さらに、倭文・松帆・八木小学校及び南淡中学校に太陽光発電システムを導入しました。また、各種公民館講座の開催やスポーツ大会への助成を通じて、生涯学習の場を提供しました。その結果、教育費では6,127万7千円(2.5%)の増となりました。

災害復旧費...平成21年11月10日から11日にかけての豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農業経営の確保と農村の生活基盤の安定を図りました。その結果、災害復旧費では126万1千円(皆増)の増となりました。

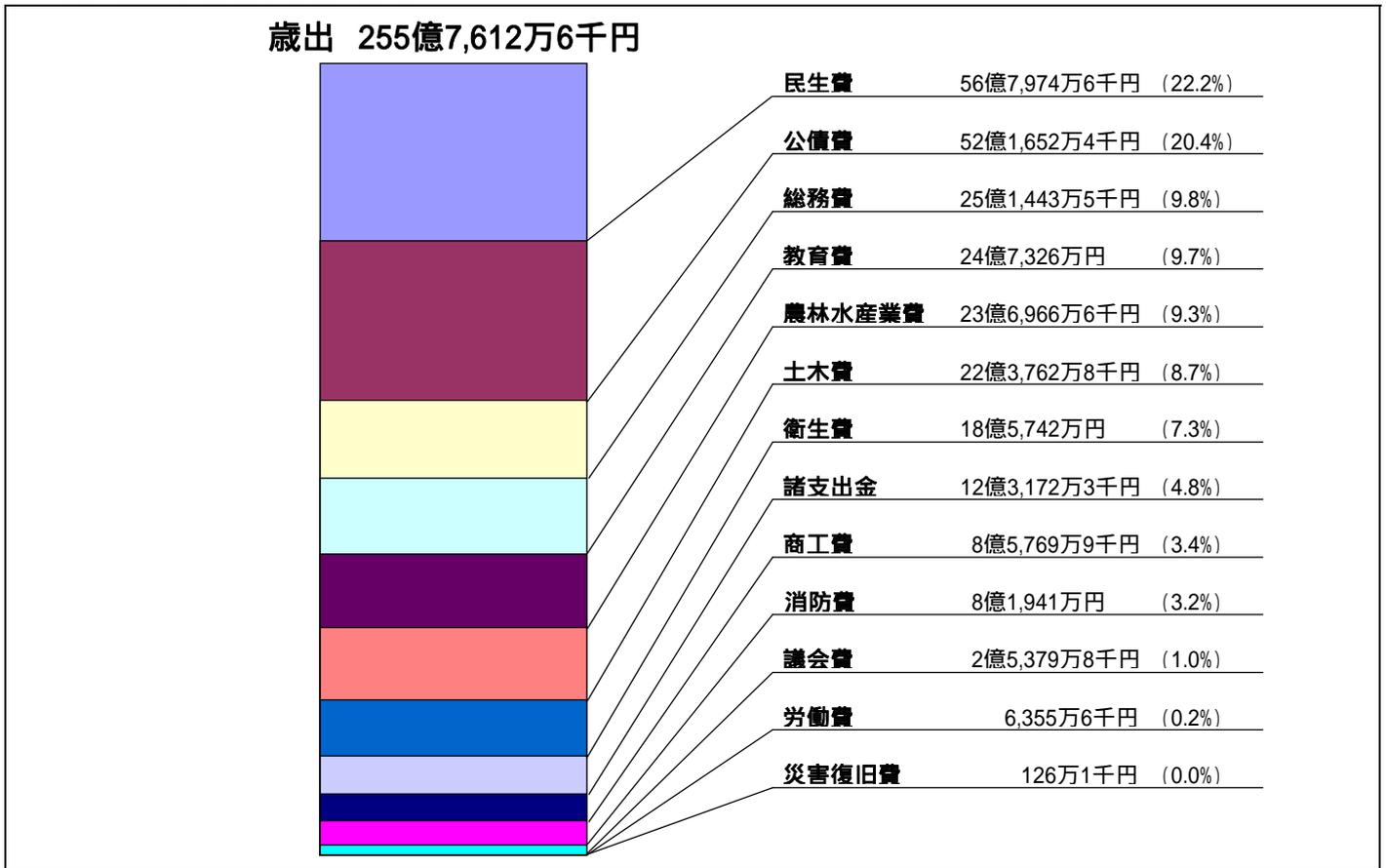
公債費...過去に実施した各種事業のために借り入れた資金に対する、今年度分の元金及び利子の返済を行いました。また、将来世代の負担軽減のため8億4,424万2千円の繰上償還を行ったこともあり、3億908万3千円(6.3%)の増となりました。

一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

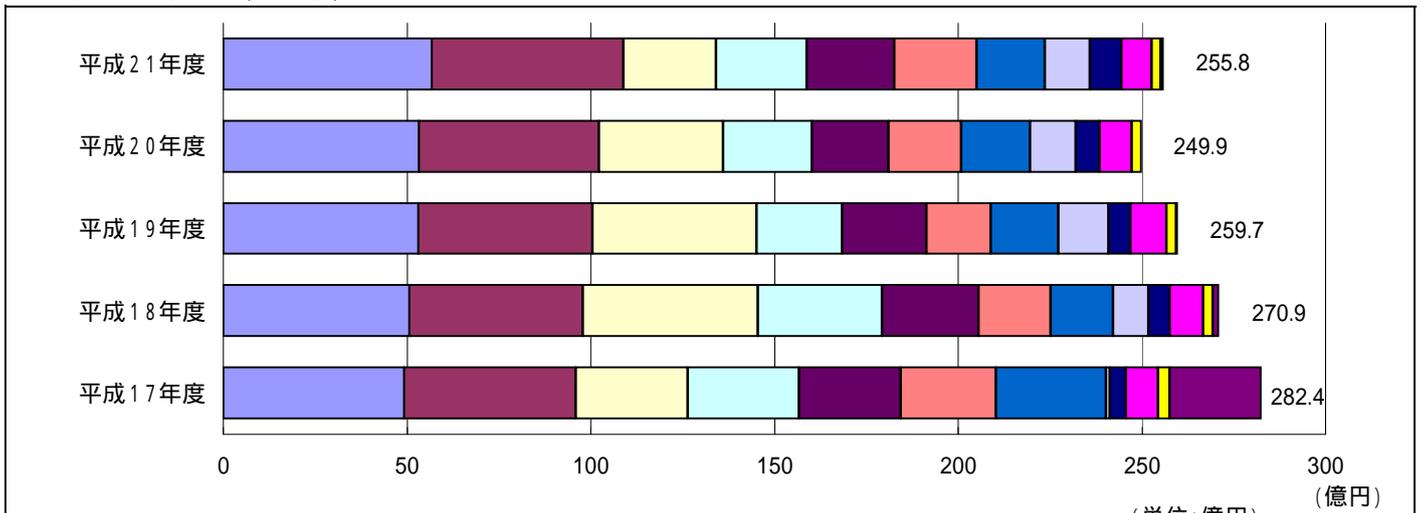
(単位:千円、%)

歳出科目(目的別)	平成21年度				平成20年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	予算執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	255,713	253,798	1.0	99.3	272,371	1.1	18,573	6.8
2. 総務費	2,606,600	2,514,435	9.8	96.5	3,378,307	13.5	863,872	25.6
3. 民生費	5,941,647	5,679,746	22.2	95.6	5,314,998	21.3	364,748	6.9
4. 衛生費	1,912,689	1,857,420	7.3	97.1	1,879,921	7.5	22,501	1.2
5. 労働費	64,339	63,556	0.2	98.8	2,601	0.0	60,955	2343.5
6. 農林水産業費	2,465,643	2,369,666	9.3	96.1	2,094,112	8.4	275,554	13.2
7. 商工費	871,861	857,699	3.4	98.4	641,945	2.6	215,754	33.6
8. 土木費	2,490,141	2,237,628	8.7	89.9	1,964,354	7.9	273,274	13.9
9. 消防費	827,606	819,410	3.2	99.0	865,509	3.5	46,099	5.3
10. 教育費	2,736,815	2,473,260	9.7	90.4	2,411,983	9.6	61,277	2.5
11. 災害復旧費	16,952	1,261	0.0	7.4	0	0.0	1,261	皆増
12. 公債費	5,217,798	5,216,524	20.4	100.0	4,907,441	19.6	309,083	6.3
13. 諸支出金	1,234,613	1,231,723	4.8	99.8	1,251,957	5.0	20,234	1.6
14. 予備費	21,405	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合計	26,663,822	25,576,126	100.0	95.9	24,985,499	100.0	590,627	2.4

一般会計 歳出額(目的別)の構成



一般会計 歳出額(目的別)の推移



(単位:億円)

歳出科目(目的別)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
民生費	49.2	50.6	53.1	53.2	56.8
公債費	46.8	47.3	47.5	49.1	52.2
総務費	30.5	47.6	44.6	33.8	25.2
教育費	30.2	33.9	23.2	24.1	24.7
農林水産業費	27.7	26.2	23.1	20.9	23.7
土木費	26.0	19.7	17.4	19.7	22.4
衛生費	29.9	16.9	18.4	18.8	18.6
諸支出金	1.1	9.7	13.6	12.5	12.3
商工費	4.3	5.7	6.0	6.4	8.6
消防費	8.8	9.1	9.8	8.7	8.2
議会費	3.2	2.7	2.7	2.7	2.5
労働費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
災害復旧費	24.7	1.5	0.3	0.0	0.0
合計	282.4	270.9	259.7	249.9	255.8

一般会計 歳出(性質別)の状況及び前年度比較

(単位:千円、%)

歳出科目(性質別)	平成21年度		平成20年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.人件費	4,411,602	17.3	4,537,081	18.1	125,479	2.8
2.扶助費	2,410,047	9.4	2,287,865	9.2	122,182	5.3
3.公債費	4,841,609	18.9	4,821,223	19.3	20,386	0.4
4.物件費	3,284,391	12.9	2,761,777	11.0	522,614	18.9
5.維持補修費	111,037	0.4	124,970	0.5	13,933	11.1
6.補助費等	3,884,727	15.2	3,124,170	12.5	760,557	24.3
7.積立金	1,222,786	4.8	1,250,355	5.0	27,569	2.2
8.投資及び出資金・貸付金	4,167	0.0	13,297	0.1	9,130	68.7
9.繰出金	2,101,081	8.2	3,091,887	12.4	990,806	32.0
10.投資的経費	3,304,679	12.9	2,972,874	11.9	331,805	11.2
普通建設事業費	3,303,418	12.9	2,972,874	11.9	330,544	11.1
災害復旧費	1,261	0.0	0	0.0	1,261	皆増
合計	25,576,126	100.0	24,985,499	100.0	590,627	2.4

【用語解説】

人件費…職員等に対する給与、職員手当等として支払われる経費で、議員、委員への報酬を含む。

扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。

物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。

維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。

補助費等…各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。

積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。

投資及び出資金・貸付金…出資金、出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。

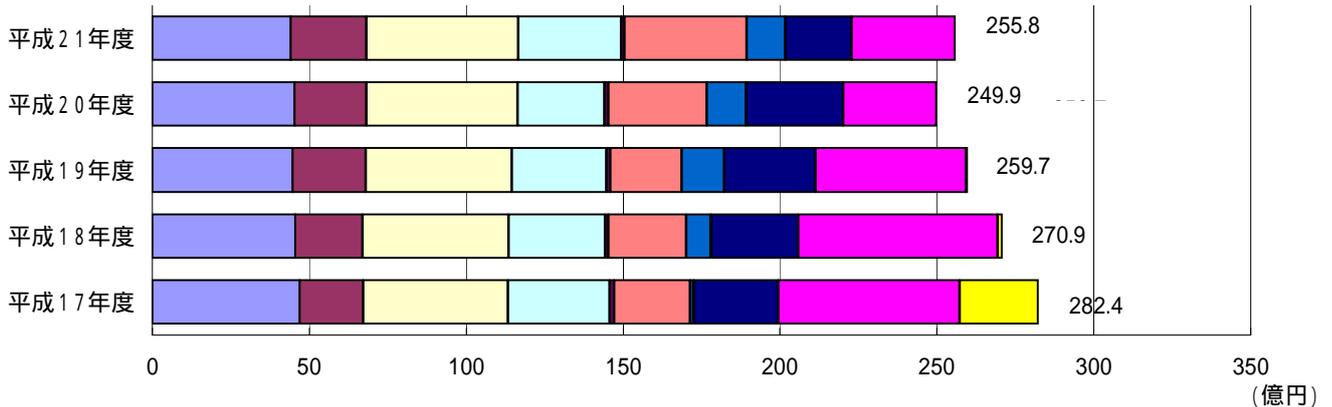
繰出金…特別会計への繰出し及び定額運用基金(土地開発基金)へ繰出しする経費。

投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。

普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。

災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計 歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	46.9	45.5	44.8	45.4	44.1
扶助費	20.4	21.5	23.2	22.9	24.1
公債費	46.0	46.5	46.6	48.2	48.4
物件費	32.5	30.8	30.1	27.6	32.9
維持補修費	1.4	1.1	1.2	1.3	1.1
補助費等	24.2	24.7	22.8	31.3	38.9
積立金	1.0	7.8	13.5	12.5	12.2
投資及び出資金・貸付金	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
繰出金	26.9	27.7	29.1	30.9	21.0
普通建設事業費	57.9	63.6	48.0	29.7	33.0
災害復旧費	25.0	1.5	0.3	0.0	0.0
合計	282.4	270.9	259.7	249.9	255.8

南あわじ市の家計簿

市の財政状況をみなさんの家の家計に置き換えてみるとどうなるのでしょうか。

月収が30万円の世帯にたとえてみました。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、45.6%です。

収入		支出	
()内は、20年度と比較した増減額			
前月からの繰越金	12,600円	食費	7万4,000円
(繰越金)	(+ 4,800円)	(人件費)	(- 2,100円)
給与	30万円	医療費	4万400円
	(- 3,100円)	(扶助費)	(+ 2,000円)
うち基本給	25万1,700円	ローンの返済	8万1,200円
(市税などの経常一般財源)	(+ 1,000円)	(公債費)	(+ 300円)
諸手当	4万8,300円	光熱水費や通信費など	5万5,100円
(特別地方交付税、使用料など)	(- 4,100円)	(物件費)	(+ 8,800円)
親からの援助	7万4,400円	家・車・電化製品の修理や買い替え	5万7,300円
(国・県支出金)	(+ 7,800円)	(維持補修費、投資的経費)	(+ 5,300円)
銀行からの借入	3万9,300円	交際費・子どもへの仕送り	10万500円
(市債)	(- 1,000円)	(補助費等、貸付金、繰出金)	(- 4,000円)
貯金の取り崩し	1万4,900円	貯金	2万500円
(基金繰入金)	(+ 900円)	(積立金)	(- 500円)
計	44万1,200円	計	42万9,000円
	(+ 9,400円)		(+ 9,800円)
		来月への繰越金	1万2,200円
		(歳入歳出差引額)	(- 400円)

義務的経費

市の一般会計決算額を月収が30万円の世帯に例えてみると、食費や家族の医療費、光熱水費や日用品代、自宅の修繕費用、子どもへの仕送り、ローンの返済など42万9千円の毎月の出費(市民へのサービス提供にかかる費用)があり、月収(市税など、ほぼ毎年決まって入ってくる収入)の30万円では足りない分を、実家・親からの援助(国・県支出金など)や新たなローン(市債)、貯金の取崩しなど、他の収入によってまかなっていることがわかります。

(4) 市債現在高の状況

一般会計における平成21年度末の市債現在高(借入金の未償還金残高)は、新たな借り入れを最小限に留めたことや、8億4,424万2千円の繰上償還(どんぐりの里、すいせんホームの民営化に伴う繰上償還2億8,977万6千円を含む)を行ったことなどにより、前年度末と比べ34億1,822万7千円(7.8%)減の406億8,297万6千円となりました。ただし、減額分には、一般会計から下水道事業会計に移行したコミュニティプラント事業分13億577万8千円も含まれています。

特別会計においては、新たな借り入れを行わなかったことから、前年度末と比べ2億3,079万5千円(25.7%)減の6億6,649万円となりました。

また、企業会計においては、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ18億5,414万2千円(6.5%)増の303億8,958万1千円となり、市債全体から見ても大きな割合を占めていることがわかります。ただし、この増額分には上述のコミュニティプラント事業分を含みます。

一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ18億9,921万6千円(2.4%)減の784億4,208万4千円となりました。今後も後世代への負担軽減を図るため、市の「財政健全化計画」に基づき新たな借り入れを最小限に抑制し、繰上償還を計画的に実施することで市債残高の減少に努めます。

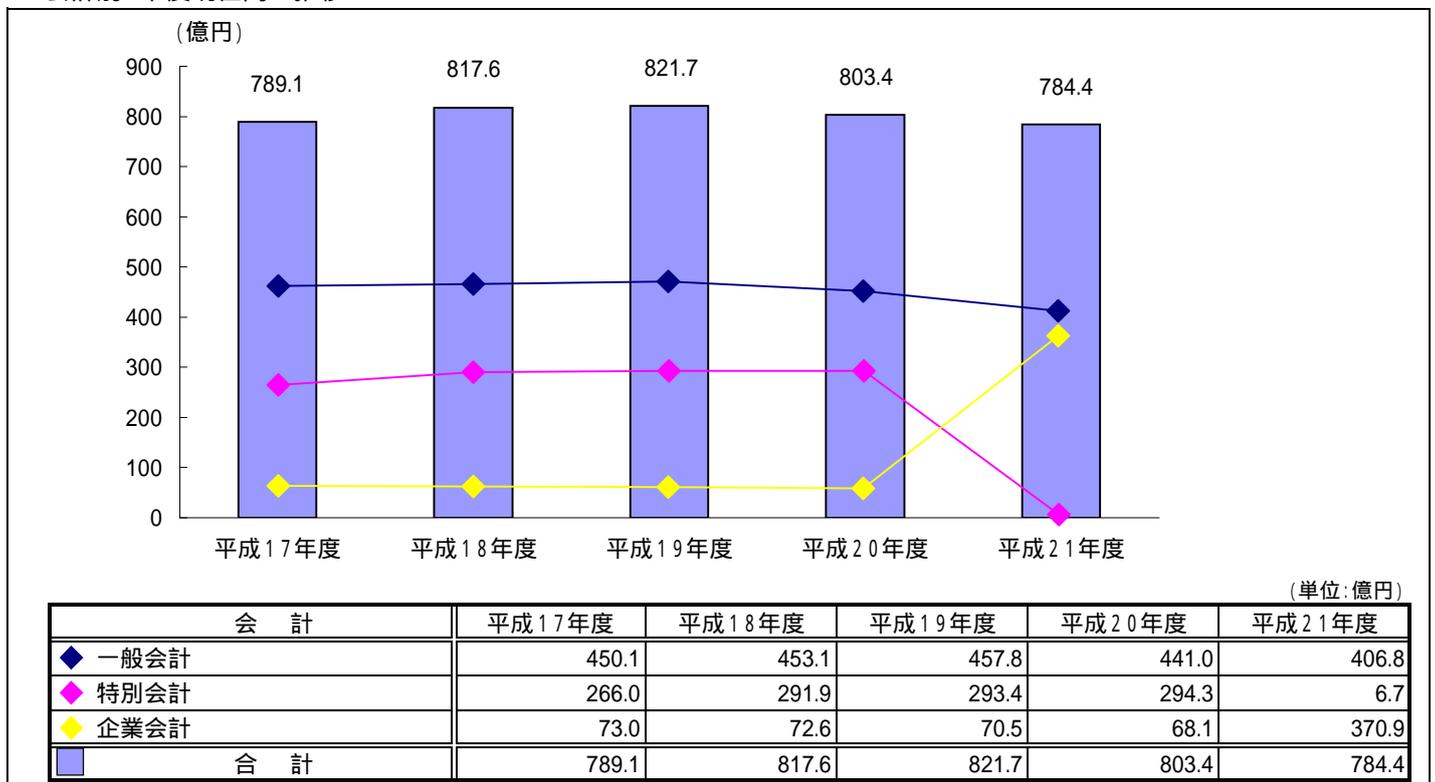
会計別 市債現在高の状況

(単位:千円)

会計名	平成21年度末 現在高	平成21年度中増減		平成20年度末 現在高	市民1人当たり 平成21年度末 現在高(円)	
		借入額	償還額			
一般会計	40,682,976	2,339,200	4,451,649	44,101,203	782,184	
特別会計	国民健康保険 直営診療所勘定	7,320		735	8,055	141
	土地開発事業 企業団地開発事業勘定	387,000		176,000	563,000	7,441
	土地開発事業 住宅団地開発事業勘定	86,000		15,000	101,000	1,653
	産業廃棄物最終処分事業	186,170		39,060	225,230	3,579
	計	666,490		230,795	897,285	12,814
企業会計	水道事業	6,703,037	694,300	798,636	6,807,373	128,875
	下水道事業	30,389,581	1,315,700	767,336	28,535,439	584,280
	公共下水道事業	21,822,009	1,219,000	417,077	21,020,086	419,557
	農業集落排水事業	5,460,895	15,900	161,816	5,606,811	104,993
	漁業集落排水事業	1,933,902	76,900	51,540	1,908,542	37,182
	コミュニティプラント事業	1,172,775	3,900	136,903	(一般会計に含む)	22,548
計	37,092,618	2,010,000	1,565,972	35,342,812	713,155	
合計(+ +)	78,442,084	4,349,200	6,248,416	80,341,300	1,508,153	

コミュニティプラント事業について、平成20年度末までは一般会計に含まれています(平成20年度末残高1,305,778千円)が、平成21年度から下水道事業会計に移行しています。また、市民1人当り現在高は、平成21年度末住民基本台帳人口52,012人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移



(5) 基金残高の状況

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収など、収入の不足を補うため基金の取り崩しを行い財政運営を行っています。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しを抑制し、基金が底をついてしまわないように努めなければなりません。

平成21年度末の一般会計における基金残高は、年度中の取り崩し額を積み立て額が上回ったため、前年度と比べ3億3,696万1千円(7.2%)増の50億4,833万1千円となりました。

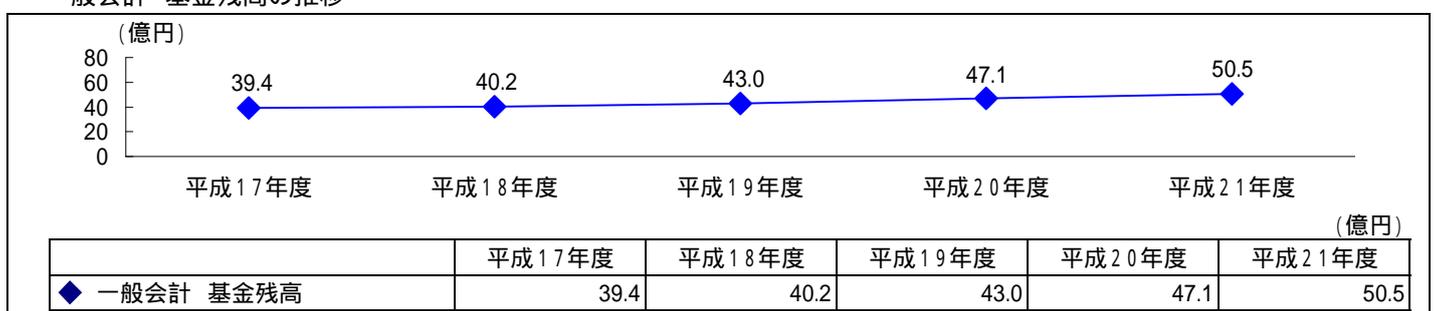
基金残高の状況

(単位:千円)

基金名	平成21年度末 残高	平成21年度中増減		平成20年度末 残高	市民1人当たり 平成21年度末 残高(円)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	471,514	117,514	460,000	814,000	9,065
減債基金	434,166	346,466	185,000	272,700	8,347
その他特定目的基金	4,142,651	758,806	240,825	3,624,670	79,649
公共施設等整備基金	58,753	325		58,428	1,130
地域福祉基金	101,937		90,000	191,937	1,960
ふるさとまちづくり基金	66,893	3,733	69,000	132,160	1,286
滝川文化振興基金	93,073	2,650		90,423	1,789
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027			1,027	20
慶野松原松林保全基金	4,945	639		4,306	95
淡路人形会館建設基金	188,006	39,592	10,825	159,239	3,615
淡路人形浄瑠璃館基金	209,831	3,635		206,196	4,034
淡路鳴門岬公園開発基金	430,858	5,694		425,164	8,284
下水道基金	71,960	1,022	70,000	140,938	1,384
健康福祉協会基金	40,251	155	1,000	41,096	774
地域振興基金	2,500,000	700,000		1,800,000	48,066
地域開発基金	254,646	890		253,756	4,896
水道事業調整基金	120,471	471		120,000	2,316
計	5,048,331	1,222,786	885,825	4,711,370	97,061
定額運用基金					
土地開発基金	700,000	6,607	6,607	700,000	13,458
現金	297,323	6,607		290,716	5,716
土地(価格)	402,677		6,607	409,284	7,742
特別会計基金(企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	664	3		661	13
介護保険財政調整基金	53,733	21,788	21,705	53,650	1,033
介護従事者処遇改善臨時特例基金	19,007	111	9,449	28,345	365
産業廃棄物最終処分場基金	384,657	1,524		383,133	7,396
広田財産区財政調整基金	2,030	10	280	2,300	39
福良財産区財政調整基金	117,500	3,200		114,300	2,259
北阿万財産区財政調整基金	33,633	470		33,163	647
沼島財産区財政調整基金	1,583	9	459	2,033	30
水道事業積立金	1,075,881			1,075,881	20,685
国民宿舎事業積立金	222,546	8,000		214,546	4,279

市民1人当り現在高は平成21年度末住民基本台帳人口52,012人で算出しました。

一般会計 基金残高の推移



2.平成21年度 決算の概要(企業会計)

(1) 水道事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	1,941,000	3.1	1,948,683	1.1	7,683	0
資本的収支	968,558	21.7	1,505,616	4.9	※ 537,058	0

資本的収支に係る不足額については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

(単位:千円、%)

項 目		平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比
営 業 損 益	営業収益	1,546,407	1,580,413	34,006	2.2
	(1)給水収益	1,528,120	1,534,199	6,079	0.4
	(2)受託工事収益	14,244	41,743	27,499	65.9
	(3)その他営業収益	4,043	4,471	428	9.6
	営業費用	1,713,085	1,690,759	22,326	1.3
	(1)原水及び浄水費	934,059	911,320	22,739	2.5
	(2)配水及び給水費	67,778	71,711	3,933	5.5
	(3)受託工事費	16,146	40,034	23,888	59.7
	(4)業務費	83,424	74,159	9,265	12.5
	(5)総係費	36,098	45,751	9,653	21.1
(6)減価償却費	523,286	517,264	6,022	1.2	
(7)資産減耗費	51,939	30,134	21,805	72.4	
(8)その他営業費用	355	386	31	8.0	
営業損益		166,678	110,346	56,332	51.1
営 業 外 損 益	営業外収益	316,769	342,555	25,786	7.5
	(1)分担金	12,223	25,830	13,607	52.7
	(2)受取利息及び配当金	3,323	3,251	72	2.2
	(3)他会計補助金	270,036	278,931	8,895	3.2
	(4)他会計負担金	30,574	31,134	560	1.8
	(5)雑収益	613	3,409	2,796	82.0
	営業外費用	182,644	207,521	24,877	12.0
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	162,524	189,362	26,838	14.2
	(2)雑支出	0	0	0	-
	(3)繰延勘定償却費	20,120	18,159	1,961	10.8
経常損益		32,553	24,688	57,241	231.9
特 別 損 益	特別利益	51	139	88	63.3
	(1)固定資産売却益	0	0	0	-
	(2)過年度損益修正益	51	139	88	63.3
	特別損失	10,423	29,764	19,341	65.0
	(1)固定資産売却損	0	0	0	-
	(2)過年度損益修正損	10,423	1,411	9,012	638.7
	(3)固定資産除却損	0	28,353	28,353	皆減
当年度純損益		42,925	4,937	37,988	769.5
剰 余 金 計 算	前年度未処分利益剰余金	6,217	131,654		
	前年度利益剰余金処分類	0	120,500		
	(1)減債積立金	0	500		
	(2)建設改良積立金	0	0		
	(3)利益積立金	0	0		
(4)一般会計繰出金	0	120,000			
当年度未処分利益剰余金		36,708	6,217		

貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比
資 産	1. 固定資産	15,152,729	15,054,342	98,387	0.7
	(1) 有形固定資産	15,141,593	15,042,248	99,345	0.7
	(2) 無形固定資産	11,008	11,966	958	8.0
	(3) 投資	128	128	0	-
	2. 流動資産	1,409,558	1,572,084	162,526	10.3
	(1) 現金及び預金	1,294,289	1,316,170	21,881	1.7
	(2) 未収金	109,929	250,000	140,071	56.0
	(3) 貯蔵品	5,340	5,914	574	9.7
	(4) その他流動資産	0	0	0	-
	3. 繰延勘定	46,786	64,946	18,160	28.0
(1) 開発費	46,786	64,946	18,160	28.0	
資 産 合 計		16,609,073	16,691,372	82,299	0.5
負 債	1. 固定負債	0	0	0	-
	2. 流動負債	112,194	321,491	209,297	65.1
	(1) 一時借入金	0	0	0	-
	(2) 未払金	112,161	321,474	209,313	65.1
	(3) 前受金	33	17	16	94.1
	(4) 預り金	0	0	0	-
	(5) その他流動負債	0	0	0	-
負 債 計		112,194	321,491	209,297	65.1
資 本	1. 資本金	9,959,241	10,063,576	104,335	1.0
	(1) 自己資本金	3,256,204	3,256,204	0	-
	(2) 借入資本金	6,703,037	6,807,372	104,335	1.5
	2. 剰余金	6,537,638	6,306,305	231,333	3.7
	(1) 資本剰余金	5,498,466	5,224,208	274,258	5.2
	(2) 利益剰余金	1,039,172	1,082,097	42,925	4.0
資 本 計		16,496,879	16,369,881	126,998	0.8
負債・資本合計		16,609,073	16,691,372	82,299	0.5

業務量

事 項		平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比
年度末給水人口		52,122 人	52,505 人	383 人	0.7
年度末給水戸数		18,662 戸	18,453 戸	174 戸	0.9
年度末給栓数		20,411 栓	20,362 栓	49 栓	0.2
普及率		99.8 %	99.8 %	0.0 %	-
配水量	年 間	6,390,687 m ³	6,391,760 m ³	1,073 m ³	0.02
	1ヶ月平均	525,270 m ³	525,360 m ³	90 m ³	0.02
	1日平均	17,509 m ³	17,512 m ³	3 m ³	0.02
有収水量	年 間	5,360,007 m ³	5,377,906 m ³	17,899 m ³	0.3
	1ヶ月平均	440,550 m ³	442,020 m ³	1,470 m ³	0.3
	1日平均	14,685 m ³	14,734 m ³	49 m ³	0.3
有 収 率		83.9 %	84.1 %	0.2 %	-

【参考指標:年ベース】

供給単価(水1m3あたりの販売単価がいくらかを見る指標) = 給水収益 / 有収水量 285.10 円
 給水原価(水1m3を販売するのに、いくらを要するかを見る指標) = (経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価) / 有収水量 350.60 円
 料金充足率(給水に要する費用が料金収入でどれだけ回収されているかを示す指標) = 供給単価 / 給水原価 × 100 81.32 %

積算資料

給水収益 … 1,528,119,951 円 受託工事費 … 16,146,037 円
 有収水量 … 5,360,007 m³ 材料売却原価 … 355,210 円
 経常費用 … 1,895,729,360 円

(2) 下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	1,617,135	-	2,224,978	-	607,843	0
資本的収支	2,837,295	-	3,389,929	-	※ 552,634	0
特例的収支	112,778	-	480,748	-	367,970	0

資本的収支に係る不足額については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、当年度損益勘定留保資金で補てんしました。

1,027,800と記載していましたが、これは繰越額であり、翌年度へ繰り越すべき財源は0であったため、修正します。(平成23年3月1日)

損益計算書

(単位:千円、%)

項 目		平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比
営 業 損 益	営業収益	289,063			-
	(1)下水道使用料	286,005			-
	(2)その他営業収益	3,058			-
	営業費用	1,633,768			-
	(1)管渠費	23,808			-
	(2)マンホールポンプ費	25,430			-
	(3)処理場費	236,567			-
	(4)普及促進費	44,594			-
	(5)業務費	13,156			-
(6)総係費	76,717			-	
(7)減価償却費	1,182,269			-	
(8)資産減耗費	31,227			-	
営業損益		1,344,705			-
営 業 外 損 益	営業外収益	1,267,478			-
	(1)受取利息及び配当金	0			-
	(2)他会計補助金	1,251,483			-
	(3)雑収益	15,995			-
	営業外費用	578,397			-
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	575,468			-
(2)雑支出	2,929			-	
経常損益		655,624			-
特 別 損 益	特別利益	0			-
	(1)固定資産売却益	0			-
	(2)過年度損益修正益	0			-
	特別損失	544			-
	(1)固定資産売却損	0			-
(2)過年度損益修正損	544			-	
当年度純損益		656,168			-
剰 余 金 計 算	前年度未処分利益剰余金	0			-
	前年度利益剰余金処分類	0			-
	(1)減価積立金	0			-
	(2)建設改良積立金	0			-
	(3)利益積立金	0			-
(4)一般会計繰出金	0			-	
当年度未処分利益剰余金		656,168			-

貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比
資 産	1. 固定資産	48,767,067			-
	(1) 有形固定資産	48,759,507			-
	(2) 無形固定資産	7,560			-
	2. 流動資産	593,552			-
	(1) 現金及び預金	422,944			-
	(2) 未収金	170,608			-
	(3) 貯蔵品	0			-
	(4) 前払金	0			-
	(5) 前払費用	0			-
	資 産 合 計		49,360,619		
負 債	1. 固定負債	0			-
	2. 流動負債	413,811			-
	(1) 未払金	413,811			-
	(2) その他流動負債	0			-
	負 債 計	413,811			-
資 本	1. 資本金	32,435,362			-
	(1) 自己資本金	2,045,781			-
	(2) 借入資本金	30,389,581			-
	2. 剰余金	16,511,446			-
	(1) 資本剰余金	17,167,614			-
	(2) 利益剰余金	656,168			-
	資 本 計	48,946,808			-
負債・資本合計		49,360,619			-

業務量

事 項	平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比
処理区域内人口	35,603 人			-
水洗化人口	21,581 人			-
年間処理水量	1,713,921 m ³			-
年間有収水量	1,857,156 m ³			-
有 収 率	108.4 %			-

【参考指標】

事 業 名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	154.7 円/m ³	606.2 円/m ³	195.9 円/m ³	410.2 円/m ³
農業集落排水事業	148.0 円/m ³	1,127.7 円/m ³	313.7 円/m ³	814.1 円/m ³
漁業集落排水事業	157.0 円/m ³	1,316.6 円/m ³	334.2 円/m ³	982.4 円/m ³
コミュニティプラント事業	150.2 円/m ³	1,719.1 円/m ³	345.1 円/m ³	1,374.0 円/m ³
合 計	154.0 円/m ³	758.9 円/m ³	224.4 円/m ³	534.5 円/m ³

(3) 農業共済事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益の収支	473,171	10.7	467,599	10.9	5,572	0
資本の収支	0	-	0	-	-	0

損益計算書【総合】

(単位:千円、%)

項 目		平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比
事 業 損 益	事業収益	462,854	518,571	55,717	10.7
	(1) 共済掛金	126,659	131,916	5,257	4.0
	(2) 交付金	5,891	5,556	335	6.0
	(3) 保険金	126,560	146,862	20,302	13.8
	(4) 受取診療補填金	50,469	60,022	9,553	15.9
	(5) 技術給付金	33,934	37,512	3,578	9.5
	(6) 連合会特別交付金	906	4,704	3,798	80.7
	(7) 責任準備金戻入	15,856	18,149	2,293	12.6
	(8) 法定積立金戻入	0	15	15	皆減
	(9) 特別積立金戻入	2,078	10,927	8,849	81.0
	(10) 受取補助金	69,000	69,000	0	0.0
	(11) 受取奨励金	700	819	119	14.5
	(12) 賦課金	24,456	24,513	57	0.2
	(13) 受託収入	251	277	26	9.4
	(14) 受取損害防止事業負担金	6,084	8,207	2,123	25.9
(15) 業務雑収入	10	92	82	89.1	
事業費用	456,193	508,290	52,097	10.2	
(1) 保険料	8,784	8,441	343	4.1	
(2) 技術料	85,915	88,708	2,793	3.1	
(3) 共済金	244,073	282,342	38,269	13.6	
(4) 無事戻金	2,984	15,616	12,632	80.9	
(5) 責任準備金繰入	15,024	15,856	832	5.2	
(6) 支払賦課金	5,993	6,112	119	1.9	
(7) 一般管理費	78,580	74,838	3,742	5.0	
(8) 普及促進費	1,310	1,340	30	2.2	
(9) 損害評価費	2,672	2,668	4	0.1	
(10) 損害防止費	8,154	10,621	2,467	23.2	
(11) 負担金	2,681	1,726	955	55.3	
(12) 業務雑費	23	22	1	4.5	
事業損益		6,661	10,281	3,620	35.2
事 業 外 損 益	事業外収益	10,317	11,101	784	7.1
	(1) 受取寄付金	9,700	10,350	650	6.3
	(2) 受取利息	617	751	134	17.8
	事業外費用	11,406	16,682	5,276	31.6
(1) 業務引当金繰入	11,406	16,682	5,276	31.6	
経常損益		5,572	4,700	872	18.6
当年度純損益		5,572	4,700	872	18.6
剰 余 金 計 算	繰越不足金	4,355	0		
	前年度利益剰余金処分類		9,055		
	(1) 法定積立金		140		
(2) 特別積立金		8,915			
年度未処分利益剰余金(当年度未処理不足額)		1,217	4,355		

貸借対照表

(単位:千円、%)

項 目		平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比
資 産	1. 流動資産	402,499	399,122	3,377	0.8
	(1) 現金及び預金	243,245	243,282	37	0.0
	(2) 一時貸付金	101,009	112,347	11,338	10.1
	(3) 未収金	58,245	43,493	14,752	33.9
	2. 固定資産	1,601	1,601	0	0.0
	(1) 無形固定資産	259	259	0	0.0
(2) 拠出金	1,342	1,342	0	0.0	
資 産 合 計		404,100	400,723	3,377	0.8
負 債	1. 流動負債	178,100	189,622	11,522	6.1
	(1) 一時借入金	101,009	112,347	11,338	10.1
	(2) 未払金	62,067	61,419	648	1.1
	(3) 責任準備金	15,024	15,856	832	5.2
	2. 固定負債	142,719	131,314	11,405	8.7
	(1) 業務引当金	142,719	131,314	11,405	8.7
負 債 計		320,819	320,936	117	0.0
資 本	1. 資本	83,281	79,787	3,494	4.4
	(1) 剰余金	82,064	75,087	6,977	9.3
	(2) 当年度末処分剰余金	1,217	4,700	3,483	74.1
	資 本 計	83,281	79,787	3,494	4.4
負債・資本合計		404,100	400,723	3,377	0.8

業務量

事 項	平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比
水稲引受面積 (ha)	1,936	1,939	3	0.2
乳牛引受頭数 (頭)	10,567	11,354	787	6.9
肉牛引受頭数 (頭)	7,873	7,862	11	0.1
種豚引受頭数 (頭)	20	11	9	81.8
肉豚引受頭数 (頭)	2,089	2,145	56	2.6
園芸施設引受棟数 (棟)	125	139	14	10.1

(4) 国民宿舎事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	415,253	9.9	425,028	5.6	9,775	0
資本的収支	0	-	5,981	88.6	※ 5,981	0

不足額については、消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

(単位:千円、%)

項 目		平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比
営 業 損 益	営業収益	283,714	317,756	34,042	10.7
	(1)利用収益	260,712	289,429	28,717	9.9
	(2)売店収益	18,481	23,211	4,730	20.4
	(3)その他営業収益	4,521	5,116	595	11.6
	営業費用	299,876	311,490	11,614	3.7
	(1)宿舎経営費	275,828	287,183	11,355	4.0
	(2)減価償却費	21,213	22,231	1,018	4.6
	(3)資産減耗費	185	124	61	49.2
(4)営業外費用	2,650	1,952	698	35.8	
営業損益		16,162	6,266	22,428	357.9
陸 の 港 損 益	陸の港収益	114,440	118,929	4,489	3.8
	(1)陸の港収益	114,440	118,929	4,489	3.8
	陸の港管理費用	111,148	115,067	3,919	3.4
	(1)陸の港管理費	111,148	115,067	3,919	3.4
陸の港損益		3,292	3,862	570	14.8
営 業 外 損 益	営業外収益	2,810	2,512	298	11.9
	(1)受取利息及び配当金	912	1,288	376	29.2
	(2)雑収益	1,898	1,224	674	55.1
	営業外費用	0	1,787	1,787	皆減
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	0	1,787	1,787	皆減
経常損益		10,060	10,853	20,913	192.7
当年度純損益		10,060	10,853	20,913	192.7
剰 余 金 計 算	前年度未処分利益剰余金	35,676	44,823		
	前年度利益剰余金処分	8,000	20,000		
	(1)減債積立金	0	0		
	(2)利益積立金	0	5,000		
	(3)建設改良積立金	8,000	15,000		
当年度未処分利益剰余金		17,616	35,676		

貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比
資 産	1. 固定資産	546,919	562,621	15,702	2.8
	(1) 有形固定資産	546,789	562,491	15,702	2.8
	(2) 無形固定資産	130	130	0	-
	2. 流動資産	304,278	311,578	7,300	2.3
	(1) 現金及び預金	287,554	291,923	4,369	1.5
	(2) 営業未収金	6,263	9,498	3,235	34.1
	(3) 貯蔵品	10,461	10,157	304	3.0
資 産 合 計		851,197	874,199	23,002	2.6
負 債	1. 固定負債	4,485	6,926	2,441	35.2
	(1) 引当金	4,485	6,926	2,441	35.2
	2. 流動負債	15,694	26,194	10,500	40.1
	(1) 営業未払金	13,460	21,282	7,822	36.8
	(2) その他流動負債	2,234	4,912	2,678	54.5
	負債計	20,179	33,120	12,941	39.1
資 本	1. 資本金	590,856	590,856	0	-
	(1) 自己資本金	590,856	590,856	0	-
	(2) 借入資本金	0	0	0	-
	2. 剰余金	240,162	250,223	10,061	4.0
	(1) 利益剰余金	240,162	250,223	10,061	4.0
	資本計	831,018	841,079	10,061	1.2
負債・資本合計		851,197	874,199	23,002	2.6

業務量

(単位:人、%)

事 項	平成21年度	平成20年度	増減	前年度対比	平成21年度 1日平均
宿 泊	15,579	17,596	2,017	11.5	43.9
休 憩	20,630	21,791	1,161	5.3	58.1
合 計	36,209	39,387	3,178	8.1	102.0